

「マレーシアの賃金動向（2013年12月）」

三菱東京UFJ銀行
国際業務部

マレーシア経営者連盟が2013年11月に発表したアンケート結果によると、マレーシア企業の賃上げ率の見通しは、「Executives 2013年6.31%、2014年5.63%」、「Non-executives 2013年6.7%、2014年5.65%」となっています。

1. 賃上げの動向

調査結果によると、マレーシア企業の賃上げ率の見通しは、「Executives 2013年6.31%、2014年5.63%」、「Non-executives 2013年6.7%、2014年5.65%」となっている。

2013年の賃上げ率が高かったのは、法定最低賃金制度が導入され、経営者がこれに対応したためである。2014年の賃上げ率が2013年より低くなっているのは、世界経済の先行きが不透明であること、2013年の法定最低賃金制度導入への賃上げ対応が完了していること、が影響している。

【マレーシア：企業の平均賃上げ率】

	2013年	2014年
Executives	6.31%	5.63%
Non-executives	6.70%	5.65%

(出所) マレーシア経営者連盟調査結果(2013年11月)より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成
Executives=総合職的な社員。Non-executives=一般職的な社員。

2. 賞与支給の動向

賞与支給月数の見通しは、「Executive 2013年2.26ヵ月、2014年2.21ヵ月」、「Non-executive 2012年2.05ヵ月、2014年2.13ヵ月」となっている。

Executivesの2014年の賞与支給月数見通しが減少しているのに対して、Non-executivesの賞与の支給月数の見通しは若干増加している。

【マレーシア：企業の賞与支給月数】

	2013年	2014年
Executivesクラスの賞与支給月数	2.26ヵ月	2.21ヵ月
Non-Executivesクラスの賞与支給月数	2.05ヵ月	2.13ヵ月

(出所) マレーシア経営者連盟調査結果(2013年11月)より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成
Executives=総合職的な社員。Non-executives=一般職的な社員。

3. インフレ率の動向

賃上げ率検討の要素として、(1)インフレ率、(2)労働力需給、(3)自社の業績、などが考慮されると考えられる。ここでは、(1)の関連データとして「消費者物価動向」を掲載する。

【マレーシア:実質GDP成長率、消費者物価上昇率推移(前年比)】

	実質GDP 成長率(%)	消費者物価 上昇率(%)
2010	7.4	1.7
2011	5.1	3.2
2012	5.6	1.6
(2013年1-3月)	4.1	1.5
(2013年4-6月)	4.4	1.8
(2013年7-9月)	5.0	2.2

(出所) マレーシア政府統計より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

4. 中国や周辺諸国の一般工との賃金水準比較

マレーシア(クアラルンプール)の一般工の賃金水準を中国の深センと比較してみると、2000年にはクアラルンプールの賃金水準は深センの3.3倍であったが、中国における賃上げ率が高いことと、人民元高の進行により、2012年には1.0倍まで縮小している。

【アジア各国の月額賃金水準推移(2000年 2012年):一般工の賃金】

(米ドル)

		中国		タイ	マレーシア	インドネシア	ベトナム		台湾	韓国	日本
		上海	深セン	バンコク	クアラルンプール	ジャカルタ	ハノイ	ホーチミン	台北	ソウル	横浜
月額賃金 (一般工)	2000年12月	199	103	147	341	122	93	95	726	848	-
	2012年 10~11月	449	329	345	344	239	145	148	1,143	1,734	3,306
過去10年間の 上昇率(%)		125.6	219.4	134.7	0.9	95.9	55.9	55.8	57.4	104.5	-
深セン(=1) との比較 (何倍か)	2000年12月	1.9	1.0	1.4	3.3	1.2	0.9	0.9	7.0	8.2	-
	2012年 10~11月	1.4	1.0	1.0	1.0	0.7	0.4	0.4	3.5	5.3	10.0

(出所) JETRO調査資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

データは、賃金幅の中間値を算出している。

本レポートに関するお問い合わせ先
国際業務部 北村広明

E-mail: hiroaki_2_kitamura@mufg.jp

- ・ 本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・ 本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・ 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・ 本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・ 本資料の内容は予告なく変更される場合があります。